

陳情第1号 75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める陳情に賛成の立場で討論いたします。

昨年12月15日政府は75歳以上の医療費窓口2割負担の対象者を単身者で年収200万円以上、複数世帯で320万円以上の場合、窓口負担を1割から2割に引き上げること決めました。実施時期は2022年の後半とされ、全世代型社会保障検討会議で12月14日に最終報告としてまとめられました。陳情者の言う消費税の引き上げを行いながら、高齢者に負担を求めるものです。

新型コロナウイルス感染が終息する気配もなく、また変異種による感染拡大の懸念も大きく、引き上げの時期とする来年であっても、その心配は払拭されていないと思われまふ。昨年の感染拡大による受診控えによる健康への影響は続いており、負担増が実行されれば、病気やケガのリスクの高い75歳以上の高齢者が経済的理由で受診を控え、状況をさらに悪化させることになりかねません。

厚労省の試算によると、2割負担となる対象者は約370万人と言われており環境経済委員会で質問した、野田市の対象者となる推定人数は3,925人であり、17.6%に及ぶとのことでした。感染症の拡大によってこれまでのような生活を変えていくことと合わせ、生活の困窮な状況がさらに進むことも懸念されます。団塊の世代、団塊の世代とよく一くくりされ、生まれたときから厳しい競争にさらされ、高度経済成長を背景とした時代は、馬車馬のように働き、豊かな時代を築いてきた世代であります。その世代が後期高齢者の対象となるや2割負担の方針が発表されました。

このような状況であるからこそ、配慮が求められるのではないのでしょうか。税金の使い方としての在り方に、国にはこれまでの1割負担の継続を求めることに賛同し陳情1号に賛成と致します。